

## ジョンソン英首相辞任に至る経緯と今後の展開

## 本レポートの要点

- 英国では7月5日のスナク財務相とジャビド保健相など主要閣僚の辞任を皮切りに、2日余りで50人以上の政府高官が政権を離れ、7日にジョンソン首相が辞任表明に追い込まれた。首相のコロナ禍でのパーティ開催や生活費高騰に対する国民の不満の高まり、相次ぐスキャンダル発覚が求心力低下の引き金になったほか、EU離脱後の政治戦略の欠如も指摘される。
- 今後の展開としては10月の保守党・党大会以前に実施される党首選で後任党首に選出された人物が次期首相に就任する見込み。現段階では明確な有力候補がおらず党首選の情勢はまだ流動的。なお、次期政権下でも外交・安保政策における対ロシア強硬・NATO重視の路線は継承される見通しである。

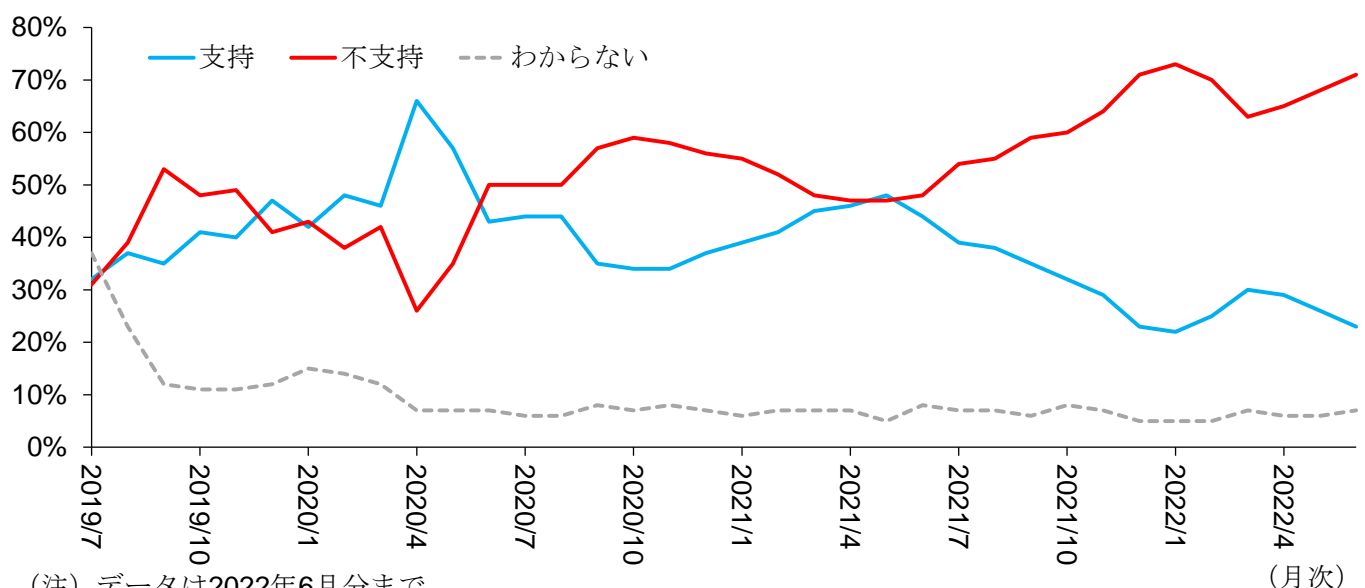
## ■ 目次

1. ジョンソン首相辞任に至るまでの経緯 (p.1~)
2. 予想される今後の展開 (p.2~)

## 1. ジョンソン首相辞任に至るまでの経緯

英国で7月5日にスナク財務相とジャビド保健相の2人の主要閣僚がジョンソン首相に抗議して辞任したのを皮切りに、わずか数日で50人以上の政府高官が政権を離れ、7日に同首相が辞任表明に追い込まれた。ここではまず、辞任に至るまでの大まなか経緯を確認したい。すでに昨年後半から首相と与党・保守党の支持率の急低下が目立ってきていた(図1)。その背景には、コロナ禍でのパーティ開催発覚や生活費高騰への対応など国内政策への不満の高まりなどが挙げられる。それらに加え、直近では6月23日の下院の2選挙区での補欠選挙における保守党の大敗、さらに院内副幹事長のセクハラ行為発覚による辞任および同氏の過去の問題行為について首相が任命以前に認識していた疑惑など、度重なるスキャンダルが追い打ちをかけた形である。

図1 世論調査:ジョンソン首相の仕事ぶりについて



## ① コロナ禍でのパーティ開催発覚

新型コロナウイルス感染対策の一環で集会が制限されていた時期に、官邸などで複数のパーティが開催されていた疑惑が昨年末以降に相次いで発覚した。最初の疑惑発覚のタイミングは、オミクロン株拡大に伴う規制強化に対して政権への批判が高まった時期、またジョンソン首相が保守党議員の規則違反（企業への便宜供与）を擁護し、さらに規則違反を犯した議員の辞職を受けて実施された補欠選挙で保守党がその選挙区で約 200 年ぶりに敗北した時期とも重なり、党内の求心力低下と国民からの信頼失墜を急加速させた。世論調査でも同時期から保守党の支持率が急低下し、政権発足以降初めて最大野党・労働党に 5 ポイント以上の大きめのリードを許す形となった。

今年 1 月には保守党新人議員の労働党への転籍や強硬離脱派の重鎮からの退陣要求が相次いだほか、2 月初旬にはジョンソン氏の補佐を長年務めた側近などが辞任した。この頃からジョンソン首相の党首解任を求める動きが一部で拡大したものの、同月下旬のロシアのウクライナ侵攻を受けてその動きはいったん下火になった。その後、パーティ事件自体は 5 月下旬に警察の捜査が終了し、ひとまず収束を見たものの、その直前の地方選で保守党が議席を失ったこともあり、首相解任運動が再び加速した。その後、党首不信任投票の実施に必要な同党所属下院議員の 15%にあたる 54 人が投票実施を求めたため、6 月 6 日に不信任投票が実施された。この時点では信任 211 票、不信任 148 票で続投が決まった一方、信任票は 6 割弱にとどまり、メイ前首相に対して実施された信任投票時を下回った。

## ② 生活費高騰への対応など国内政策への不満の高まり

ジョンソン政権は主要税率を引き上げないとした政権発足時の公約を破り、昨年 9 月に所得税と国民保険料の引き上げを決定し、今年 4 月に実施した。また、昨年から続くエネルギー価格の高騰などが国民生活を圧迫し、企業側では電力・ガス小売価格の上限規制により中小事業者が相次ぎ経営破綻に追い込まれるなどして、有権者および党内からの反発が増大した。今年 4 月には電力・ガスの小売価格の上限価格が約 50%引き上げられたことで、足元のインフレ率は約 40 年ぶりの高水準に達した。

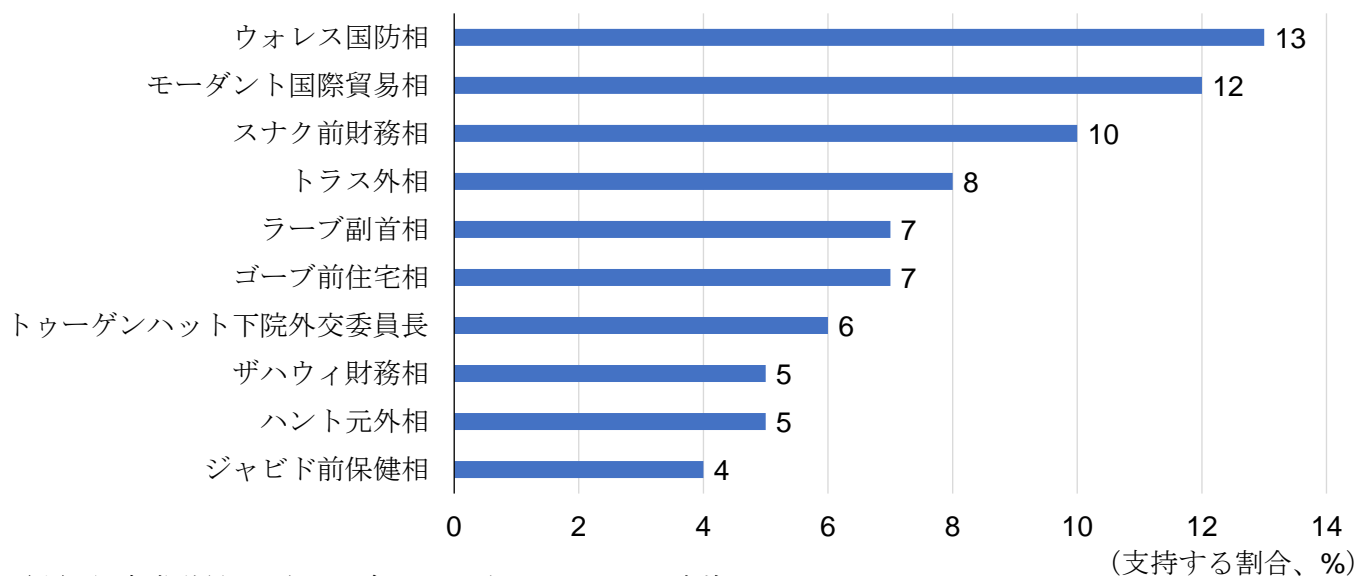
記録的なインフレに伴う生活費の高騰は、他の欧州主要国同様、国民の最大の関心事となっており、英中銀（BOE）が昨年末から政策金利引き上げを進めるなかでも、物価抑制の兆しが見えていない。ジョンソン首相は家計支援のために減税や住宅取得支援を進める意向を示しているが、財政規律を重視するスナク前財務相と政策面で折り合いがつかず、これが同氏の離反の一因にもなったとされている。

## 2. 予想される今後の展開

保守党が議会下院で過半数を握っており、総選挙をすぐに実施した場合に同党の苦戦が必至である現状を踏まえると、次の総選挙の実施期限である 2025 年 1 月以前の解散・前倒し選挙の実施は考えにくい。メイ前首相やジョンソン氏自身の首相就任時がそうであったように、10 月の保守党・党大会前に実施される党首選で後任党首が選出され次第、首相が交代する流れが濃厚である。野党・労働党のスターマー党首はジョンソン首相が直ちに離職しない場合、下院に内閣不信任決議案を提出すると述べているが、多数派の保守党がそれに賛同する可能性は低い。ただ、ジョンソン首相の下では空席となっている閣僚ポストが埋まらないという見方が大勢で、政府機能の空白を避けるため後任党首の選出までラブ副首相が暫定首相を担う可能性もありうる。

各種報道によれば、後任党首・首相候補としてスナク前財務相、ジャビド前保健相、ウォレス国防相、モードント国際貿易相、トラス外相らの名前が挙がっている。世論調査会社 YouGov が保守党議員を対象に 7 月 6、7 日に実施したアンケート調査では、ロシア・ウクライナ情勢の対応で評価を高めたウォレス国防相が 13%でトップに、**Brexit** を強力に後押しした実績を有する離脱推進派のモードント国際貿易相が 12%で次点に位置している（次項図 2）。その他、昨年まで次期首相候補としての呼び声が高かったが、夫人の税逃れ疑惑などを受けて一時より人気が低下したスナク前財務相、サッチャー元首相の信奉者とされ、EU との離脱後の協議を現在担当するトラス外相などが追いかける形となっている。ただ、現段階では明確な有力候補がおらず、候補者による党首選への正式な出馬表明もこれから随時行われるため、選挙情勢を見守る必要がある。

図 2 保守党議員へのアンケート調査: 次期党首として誰を選出したいか



今後の流れについては、保守党議員で構成される「1922 年委員会」が 7 月 11 日までに党首選の日程を発表する予定である。党首選の候補者が複数名出てきた場合は 2 人に絞り込まれるまで予備投票が実施され、候補者が 2 人になった時点で国会議員に加えて全国の保守党の全議員が投票に参加して党首を選出する。英議会が夏の休会に入る 7 月後半までに候補者が 2 人に絞り込まれ、休会明けの 9 月に最終的な党首選出が行われる見通しとの英メディアの報道が出ている。

今後注目されるのは、党首選の動向と次期党首率いる新政権の政策方針である。

### 「ロシア・ウクライナ情勢への対応」

海外から見れば、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化が続くなかで、外交・安全保障分野の政策が最も注目されるであろう。筆者が 5、6 月に現地に出張して聴取したところでは、ウクライナ侵攻当初から政権・議会でロシアを擁護する声はほぼ無いに等しい。昨年末から急速に支持を落としたジョンソン政権だが、同情勢を巡る対応に限っては、迅速な制裁発動や積極的なウクライナ支援などが支持を集めていたとされる。このため、次期党首・首相がどの人物になっても、対ロシア強硬・NATO 重視の路線は継承される見通しである。

## 「国民生活と物価対応」

英国民の最大の関心事が「生活費の高騰」であることを踏まえると、その対策および減税・法人税増税撤回の有無といった財政政策が党首選の争点の一つとなる可能性が高い。各候補者の政策方針はまだ明確ではないが、現在の景気低迷下において財政が比較的拡張的になる可能性は十分ありうる。例えば、スナク氏の後任として財務相に就任し、次期首相候補の一人にも挙げられているザハウィ財務相は、ジョンソン首相に賛同して景気浮揚のために減税実施の意向を表明している。一方、財政規律を重視するスナク前財務相が首相に就任する場合は拡張的な財政運営は期待できない。

## 「対 EU 関係」

EU 離脱（Brexit）後も未解決の北アイルランド問題と、それと関係する対 EU 関係の行方にも注目である。英領・北アイルランドを巡っては、同地域への物品輸送に関して煩雑な通関手続きや検査が新たに必要となったことで物流に混乱が生じたほか<sup>1</sup>、英国本土との一体性が損なわれることを懸念する一部の北アイルランド住民の不満の高まりなどから暴動・デモが発生した。ジョンソン政権は離脱協定と同時に EU と締結した北アイルランド議定書（同地域の管理方針）の大幅修正を EU に要求してきたが、協議は現在まで膠着。今年 6 月にはジョンソン政権が北アイルランド議定書の内容を一方的に破棄することを可能にする法案を議会に提出し、これを受けて EU 側は法的措置を開始した。ジョンソン政権は同問題を巡る一連の交渉において、保守党・強硬離脱派の支持を維持するために一貫して EU に強硬な態度を示して溝を深めてきたが、強硬離脱派とは距離を置く人物が首相に就任すれば EU との関係が改善に向かう可能性がある。

## 「スコットランド独立問題」

Brexit の余波として、スコットランドでは英国からの独立の機運が再び高まりを見せている。2016 年 6 月の Brexit の是非を問う国民投票は、英国全体では EU 離脱派が勝利したものの、スコットランドに限れば残留派が上回る結果となったことを受け、同自治政府を率いるスコットランド国民党（SNP）は英国からの独立と EU への再加盟を掲げている（スコットランド独立問題については拙著『[スコットランド議会選挙 ～独立派が過半数確保。独立の実現性には疑問も～](#)』を参照）。今年 6 月にはスコットランドのスタージョン首相が来年 10 月に独立是非を問う住民投票を実施する計画を発表した。ただ、スコットランドが合法的に住民投票を実施するには英政府との合意が必要とされ、ジョンソン政権は住民投票に反対を表明してきた。それでもスコットランドは英政府の承認なしで住民投票を実施する正当性を英最高裁に申し立てる方針を示しており、スコットランド政府と英政府の対立が深まる可能性がある。

このように、次期政権下では経済・財政の運営方針のほか、国内外ですでに燦々している政治的対立の行方も注目される。

<sup>1</sup> 2017~19 年の EU との離脱交渉において、英領・北アイルランドとアイルランド（EU 加盟国）の間の国境管理が最大の争点の一つとなった。同国境では北アイルランド紛争終結のために 1998 年に英国とアイルランドの間で締結されたベルファスト合意に基づき、国境管理が廃止された過去がある。離脱交渉では同合意を尊重し、北アイルランドとアイルランドの境界線で物理的な関税国境を回避する措置が必要とされた。最終的に合意・発効した離脱協定では、事実上の関税国境をアイリッシュ海に設定（アイルランド島内での国境管理を回避）し、北アイルランドは英国の関税領域にとどまる一方で、物品貿易については EU 規則を適用するという複雑な運用方法が規定された。

以上

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム シニア・エコノミスト 堅川 陽平	E-mail: KATAKAWA-Y@marubeni.com
----	-------------------------------------	---------------------------------

## (注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。